

南関町空家等除却促進事業補助金に関するQ&A

| Q | 空家等除却事業補助金 (補助上限額：30万円) | 老朽危険空家等除却事業補助金 (補助上限額：50万円) |
|-----------------------------|---|--------------------------------------|
| 対象となる空家等とはどのようなものですか | 以下の要件を満たすものが対象となります。 ①概ね1年以上居住その他の利用をしていない住宅である。 ②南関町に所在している。 ③個人所有の空家等である。 ④建物に所有権以外の権利が設定されていない。 ⑤公共事業等による移転、建替えの対象になっていない。 ⑥登記事項証明書の記載が「居宅」または固定資産課税台帳の記載が「住宅」である(店舗兼住宅、倉庫等は対象外) ⑦土地・建物の譲渡契約締結日から1年以内である。 | ①～⑥同左 ⑦事前調査において、住宅の不良度判定評点が100点以上 |
| 譲渡契約の相手方について要件はありますか | 申請者の3親等以内の人との譲渡契約及び建物のみ譲渡契約は補助対象外となります。 | 譲渡契約締結要件なし |
| 補助金の申請をする場合は、事前調査は必須ですか | 事前調査は必須ではありません。なお、事前調査申込があった場合でも、敷地内雑草や立木等の繁殖により、住宅の不良度判定を行うことが困難な場合は、老朽危険空家等除却事業補助金(上限50万円)の対象外となります。 | |
| 住宅の不良度判定とはどのようなものですか | 国の基準に基づき判定されるもので、木造住宅の場合は、原則、外観目視による判断を行います。 ※屋根や柱等が腐朽し、倒壊の恐れがあるものが対象となりますので、古いだけでは対象となりません。 | |
| 既に除却した又は除却中の空家等は補助対象となりますか。 | 対象となりません。 補助金交付決定後に着工したものが対象です。 | |
| 補助の対象となるのは、住宅のみですか | 住宅の解体に併せて実施する、工作物(門や塀等)及び樹木の伐採は補助対象となりますが、建築物(小屋、倉庫等)は補助対象外となります。 ○補助対象外の具体例 住宅の一部除却、店舗兼住宅の除却、工作物及び樹木の伐採のみの除却、小屋、倉庫、カーポート、家財・機械・車両等の処分 | |
| 所有者以外の方が申請者になることができますか | ①複数の所有者がいる場合(共有名義)は代表者1名で申請可能です。 ※ 申請者以外の共有名義人全員の除却同意書が必要です。 ②所有者本人による申請が困難な場合は、所有者から委任を受けた人が申請可能です。 ※ 委任状の提出が必要です。 ③所有者が既に死亡している場合は、相続人の代表者1名で申請可能です。 ※ 申請者以外の相続人全員の除却同意書が必要です。 | |

| | |
|---|--|
| 土地所有者と建物所有者が異なる場合の注意点はありますか | 空家等が除却されることにより、土地に課税される固定資産税が増額（住宅用地の特例の解除）になることがあります。 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律による届出の写しとはなんですか | 床面積が80㎡以上の場合は、解体の際に県知事への届出が必要ですので、届け出た際の書面の写しを提出してください。詳しくは、熊本県広域本部土木部景観建築課（電話：0968-25-2724）までお尋ねください。 |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定めるE票とは何ですか。 | 解体によって生じた産業廃棄物の最終処分完了後に送付されるものです。詳しくは、解体事業者を確認してください。 |
| 法定相続情報一覧図とはどのようなものですか | 法務局において証明されたものです。申請方法等については、熊本地方法務局玉名支局（電話：0968-72-2347）へご相談ください。 |
| 跡地の管理はどうしたらいいですか | 土地として所有するのであれば、定期的な除草等を行い、適正な管理をしてください。 ※建物所有者と土地所有者が異なる場合も、土地所有者が責任をもって管理する必要があります。 |
| 町税等の未納がない証明書は誰の分が必要ですか | 補助金申請者が町外に居住している場合または転入後間もない場合に必要となります。申請者本人分を居住地で取得してください。なお、南関町に申請年度の前年の1月1日以前から居住している場合は、提出は不要です。 |
| 空家等除却後に住宅を新築した場合の補助はありますか | 除却促進事業補助金を活用し空家等を除却した場合であっても、住宅を新築する場合は、南関町定住住宅取得等補助金を活用することはできます。 |
| 家財処分等支援事業補助金との併用申請は可能ですか。 | 併用申請はできません。 |
| 過去に中古住宅を購入し、居住していましたが、除却促進事業補助金を活用することはできますか。 | 南関町定住住宅取得等補助金の交付を受けて5年以内の場合は、除却促進事業補助金を利用することはできません。 |